

一宮市
介護サービス事業者施設等整備アンケート
【調査結果報告書】

令和2年8月
一宮市

目次

1	調査の概要.....	1
2	調査結果の概要.....	3
3	調査結果.....	7
4	調査票.....	23

1 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、「第8期一宮市高齢者福祉計画（介護保険事業計画を含む）」を策定するにあたり、介護保険関係施設の新規（増床含む）整備意向や、事業所運営についての課題等を把握することを目的として実施しました。

2. 調査概要

調査対象者：市内で介護保険サービス等を提供する法人 202 法人

抽出方法：全数

調査方法：郵送配布・郵送回収（調査票による記入方式）

調査期間：令和2年6月26日（金）～令和2年7月10日（金）

回収率：71.8%（回収数：145件）

3. 報告書の見方

- 図表中の「n（number of case）」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。
複数回答のグラフ表記については以下のとおりです。
MA%（Multiple Answer）： 選択肢から当てはまるものすべてを回答する場合
3LA%（Limited Answer）： 選択肢から当てはまるものを3つまで回答する場合
- 図表中の「無回答」とは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中における設問の選択肢については簡略化している場合があります。
- 集計表の網掛けについては以下のとおりです（無回答を除いた順）。
《最も割合の高いもの》網掛けと白抜き文字 《2番目に割合が高いもの》網掛け

2 調査結果の概要

1. 介護保険関係施設の整備状況・今後の整備意向

- 「居宅介護支援・介護予防支援」を提供する事業所が最も多く、37.2%となっている。そのほかは、「訪問介護」、「通所介護」を提供する事業所が約3割（順に32.4%、29.7%）、「訪問看護」を提供する事業所が2割強（22.8%）となっている。一方で、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「看護小規模多機能型居宅介護」を提供する事業所が少ない状況にある。
- 令和3年度から令和5年度の整備意向については、地域密着型サービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が3施設、「看護小規模多機能型居宅介護」が2施設、「認知症対応型共同生活介護」が2施設となっている。介護保険施設等については、「介護老人福祉施設」が2施設、「介護医療院」が3施設、「特定施設入居者生活介護」が1施設、「住宅型有料老人ホーム」が6施設、「サービス付き高齢者向け住宅」が3施設となっている。

2. 事業運営にあたっての課題等

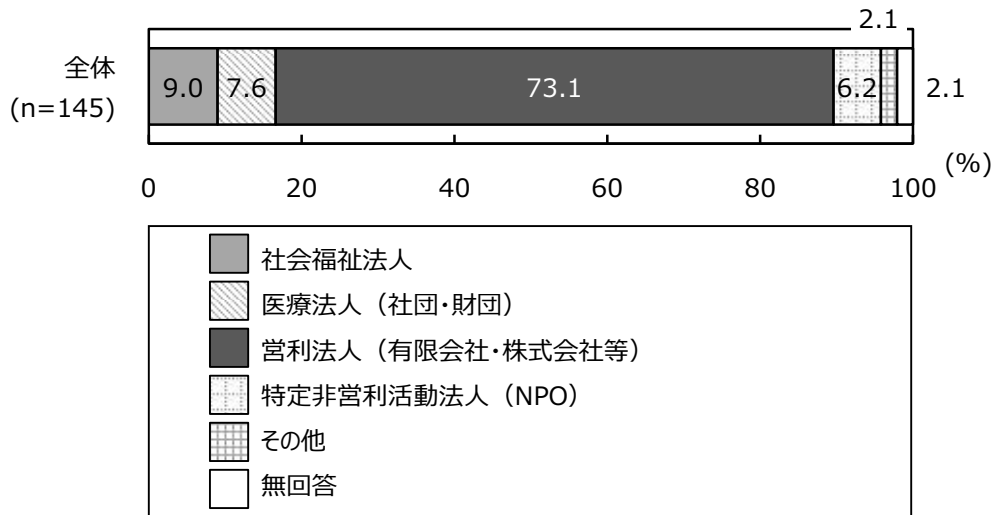
- 人材の確保状況について、『不足している』（「不足している」+「やや不足している」）と回答する事業所が半数以上（53.1%）となっているが、定着状況を見ると、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が55.2%、「定着し、安定している」が33.8%で、人材不足であるものの、従業員の定着化は図れている状況にある。
- 人材の確保に向けて取り組んでいることとしては、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」という回答が最も多く、約6割（60.7%）の事業所が取り組んでいると回答している。また、「資格・能力や仕事を評価し、配置や処遇への反映」、「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」、「希望する労働時間の設定」については5割以上（順に56.6%、56.6%、52.4%）、「非正規従業員から正規従業員への登用の機会設定」、「キャリアに応じた給与体系の整備」については4割以上（順に47.6%、43.4%）の事業所が取り組んでいると回答しており、人材確保に向けての様々な取り組みを行っている事業所が多い。
- 人材不足の影響としては、「労働環境の悪化（職員の休暇取得が困難、担当業務の増加、残業の増加等）」をあげる事業所が約4割（39.0%）となっている。一方で、「特になし」と回答する事業所は約3割（27.3%）となっている。
- 不足している職種については、「介護福祉士やヘルパーなどのケアスタッフ」が47.6%と最も多い。次いで、「看護師や保健師などのスタッフ」（20.0%）、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」（13.1%）となっている。
- 外国人介護職員の受け入れについては、「受け入れたことも、受け入れの予定もない」が最も多く、約5割（49.0%）となっている。次いで、「今後の受け入れを検討している」（18.6%）、「現在、受け入れている」（15.9%）となっている。
- 医療との連携としては、「利用者の健康管理などについて、医療機関から助言を受けている」（55.9%）、「往診してくれる医師・医療機関がいる」（55.2%）の順で割合が高く、ともに5割以上となっている。また、「急変時等に、受け入れてもらえる病院を確保している」と回答する事業所は3割弱（28.3%）となっている。
- 医療機関との連携についての課題としては、「情報共有システムが確立されていない」（29.7%）、「連携のための事務負担が大きい」（22.8%）といった回答が上位となっている。

- 介護保険サービス事業を行う上で、行政の支援等が必要だと思うことについては、「介護保険制度に関する最新情報の提供」をあげる事業所が約 5 割（49.7%）となっている。そのほかは、「介護人材の定着に向けた環境整備の支援」（35.2%）、「処遇困難者への対応またはその支援」（29.0%）、「市の高齢者保健福祉事業に関する情報の提供」（28.3%）が上位となっている。

3 調査結果

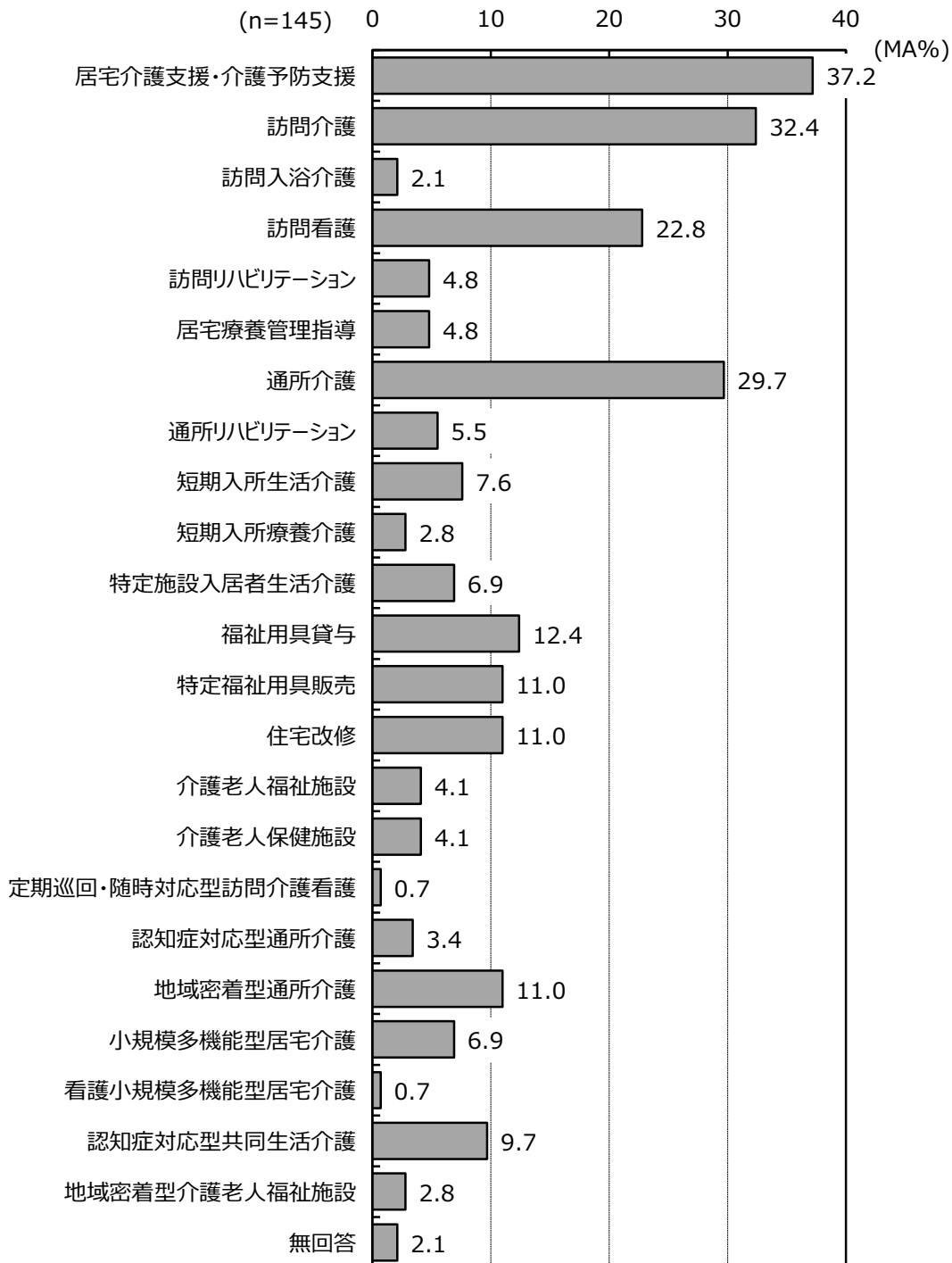
問1 貴事業所の経営主体は以下のどれに該当しますか。(いずれか1つに○)

「営利法人（有限会社・株式会社等）」が73.1%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が9.0%、「医療法人（社団・財団）」が7.6%、「特定非営利活動法人（NPO）」が6.2%となっています。



問2 貴経営主体では、一宮市内で、どの介護保険サービスを提供していますか。(当てはまるものすべてに○)

「居宅介護支援・介護予防支援」が 37.2%と最も多く、次いで、「訪問介護」が 32.4%、「通所介護」が 29.7%、「訪問看護」が 22.8%となっています。



■経営主体別クロス

上段：件数、 下段：%	調査数	支援・住宅 介護予支 防	訪問 介護	訪問 入浴 介護	訪問 看護	訪問 シヨ ンピ リ	指 導 居 宅 療 養 管 理	通 所 介 護	テ 通 所 シ ヨ ン ピ リ
全体	145 100.0	54 37.2	47 32.4	3 2.1	33 22.8	7 4.8	7 4.8	43 29.7	8 5.5
社会福祉法人	13 100.0	8 61.5	3 23.1	- -	1 7.7	- -	- -	9 69.2	- -
医療法人（社団・財団）	11 100.0	11 100.0	2 18.2	- -	8 72.7	7 63.6	6 54.5	5 45.5	8 72.7
営利法人（有限会社・株 式会社等）	106 100.0	29 27.4	37 34.9	3 2.8	24 22.6	- -	1 0.9	26 24.5	- -
特定非営利活動法人 （NPO）	9 100.0	3 33.3	5 55.6	- -	- -	- -	- -	2 22.2	- -
その他	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -

上段：件数、 下段：%	調査数	介 護 期 入 所 生 活	介 護 期 入 所 療 養	者 特 生 活 施 介 護 入 居	福 祉 用 具 貸 与	販 特 定 福 祉 用 具	住 宅 改 修	施 介 護 老 人 福 祉	施 介 護 老 人 保 健
全体	145 100.0	11 7.6	4 2.8	10 6.9	18 12.4	16 11.0	16 11.0	6 4.1	6 4.1
社会福祉法人	13 100.0	7 53.8	- -	2 15.4	- -	- -	- -	6 46.2	- -
医療法人（社団・財団）	11 100.0	2 18.2	4 36.4	- -	- -	- -	- -	- -	6 54.5
営利法人（有限会社・株 式会社等）	106 100.0	2 1.9	- -	8 7.5	18 17.0	16 15.1	16 15.1	- -	- -
特定非営利活動法人 （NPO）	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

上段：件数、 下段：%	調査数	介 時 定 期 巡 視 回 問 随	通 認 所 知 症 対 応 型	所 地 域 密 着 型 通	型 小 居 規 模 介 護 機 能	護 機 能 小 居 規 模 介 護	共 認 同 生 活 対 介 護 型	設 護 老 人 密 着 社 施 介	無 回 答
全体	145 100.0	1 0.7	5 3.4	16 11.0	10 6.9	1 0.7	14 9.7	4 2.8	3 2.1
社会福祉法人	13 100.0	- -	2 15.4	- -	1 7.7	1 7.7	3 23.1	4 30.8	- -
医療法人（社団・財団）	11 100.0	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	- -	1 9.1	- -	- -
営利法人（有限会社・株 式会社等）	106 100.0	- -	2 1.9	10 9.4	8 7.5	- -	10 9.4	- -	- -
特定非営利活動法人 （NPO）	9 100.0	- -	- -	4 44.4	- -	- -	- -	- -	- -
その他	3 100.0	- -	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -

■提供サービス別のクロス

上段：件数、 下段：%	調査数	社会福祉法人	医療法人（財団・社団）	営利法人（株式会社等）	特定非営利活動法人（NPO）	その他	無回答
全体	145 100.0	13 9.0	11 7.6	106 73.1	9 6.2	3 2.1	3 2.1
居宅介護支援・介護予防支援	54 100.0	8 14.8	11 20.4	29 53.7	3 5.6	3 5.6	- -
訪問介護	47 100.0	3 6.4	2 4.3	37 78.7	5 10.6	- -	- -
訪問入浴介護	3 100.0	- -	- -	3 100.0	- -	- -	- -
訪問看護	33 100.0	1 3.0	8 24.2	24 72.7	- -	- -	- -
訪問リハビリテーション	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -	- -	- -
居宅療養管理指導	7 100.0	- -	6 85.7	1 14.3	- -	- -	- -
通所介護	43 100.0	9 20.9	5 11.6	26 60.5	2 4.7	1 2.3	- -
通所リハビリテーション	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -	- -	- -
短期入所生活介護	11 100.0	7 63.6	2 18.2	2 18.2	- -	- -	- -
短期入所療養介護	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	- -	- -
特定施設入居者生活介護	10 100.0	2 20.0	- -	8 80.0	- -	- -	- -
福祉用具貸与	18 100.0	- -	- -	18 100.0	- -	- -	- -
特定福祉用具販売	16 100.0	- -	- -	16 100.0	- -	- -	- -
住宅改修	16 100.0	- -	- -	16 100.0	- -	- -	- -
介護老人福祉施設	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
介護老人保健施設	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -	- -	- -
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
認知症対応型通所介護	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -	- -
地域密着型通所介護	16 100.0	- -	1 6.3	10 62.5	4 25.0	1 6.3	- -
小規模多機能型居宅介護	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	- -	- -	- -
看護小規模多機能型居宅介護	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
認知症対応型共同生活介護	14 100.0	3 21.4	1 7.1	10 71.4	- -	- -	- -
地域密着型介護老人福祉施設	4 100.0	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -

問3 貴経営主体では、令和5年度までに、一宮市内に以下の介護保険関係施設を新たに整備（増床含む）する意向はありますか。
意向がある場合は① 候補地 ② 整備希望数 ③ 開所希望時期 についてお答えください。

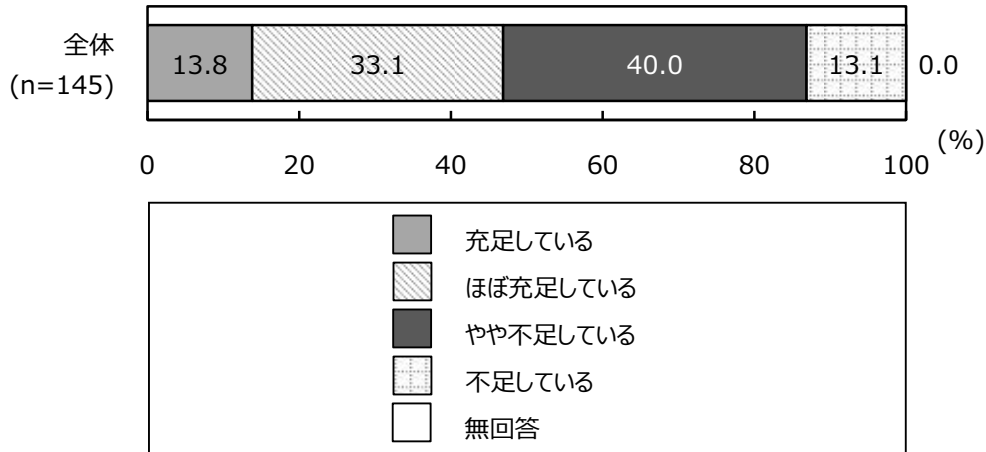
サービスの種類	候補地	整備希望数	開所希望時期
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	大和町連区	25人分	R2年度
	千秋町連区	50人分	R3年度
	三条連区	30人分	R3年度
小規模多機能型居宅介護	整備予定なし		
看護小規模多機能型居宅介護	西成連区	29人分	R5年度
	千秋町連区	29人分	R5年度
認知症対応型共同生活介護	丹陽町連区又は千秋町連区	18人分	R5年度
	朝日連区	18人分	R4年度
地域密着型介護老人福祉施設	整備予定なし		
介護老人福祉施設	大和町連区	35人分	R3年度
	未定	100人分	未定
介護老人保健施設	整備予定なし		
介護医療院	西成連区	60人分	R5年度
	丹陽町連区又は千秋町連区	50人分	R5年度
	開明連区	100人分	R5年度
特定施設入居者生活介護 ※介護保険の指定を受ける有料老人ホーム等	千秋町連区	15人分	未定
地域密着型特定施設入居者生活介護 ※介護保険の指定を受ける有料老人ホーム等	整備予定なし		
住宅型有料老人ホーム ※介護保険の指定を受けないもの	向山連区	20人分	R5年度
	富士連区	30人分	R3年度
	丹陽町連区	30人分	R4年度
	大和町連区	25人分	R2年度
	千秋町連区	30人分	R3年度
	大徳連区	23人分	R3年度
サービス付き高齢者向け住宅 (国土交通省所管)	葉栗連区	26人分	R4年度
	丹陽町連区又は千秋町連区	20人分	R5年度
	小信中島連区	30人分	R3年度

※上記以外に、西成連区に特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のいずれか（令和5年度～7年度、30～50人分）

問4 この1年間の貴事業所における人材の確保状況をお教えてください。(いずれか1つに○)

「やや不足している」が40.0%と最も多く、次いで、「ほぼ充足している」が33.1%となっています。

また、『充足している』（「充足している」+「ほぼ充足している」）は46.9%、『不足している』（「不足している」+「やや不足している」）は53.1%となっており、『不足している』割合の方がやや高くなっています。

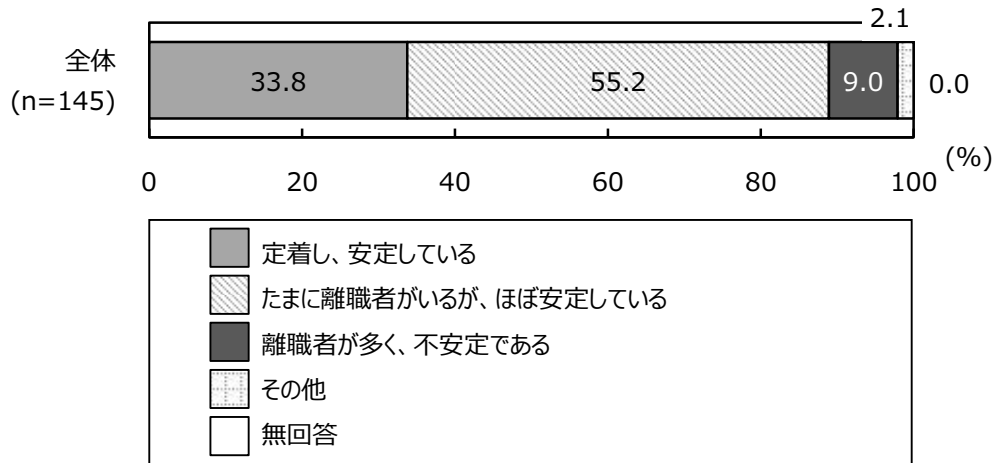


■ 経営主体別クロス

上段：件数、 下段：%	調査数	充足している	ほぼ充足している	やや不足している	不足している	無回答
全体	145 100.0	20 13.8	48 33.1	58 40.0	19 13.1	-
社会福祉法人	13 100.0	1 7.7	4 30.8	7 53.8	1 7.7	-
医療法人（社団・財団）	11 100.0	-	4 36.4	5 45.5	2 18.2	-
営利法人（有限会社・株式会社等）	106 100.0	17 16.0	34 32.1	41 38.7	14 13.2	-
特定非営利活動法人（NPO）	9 100.0	1 11.1	4 44.4	2 22.2	2 22.2	-
その他	3 100.0	-	1 33.3	2 66.7	-	-

問5 職員の定着についておおむねどのような状況ですか。(いずれか1つに○)

「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が55.2%と最も多く、次いで、「定着し、安定している」が33.8%、「離職者が多く、不安定である」が9.0%となっています。

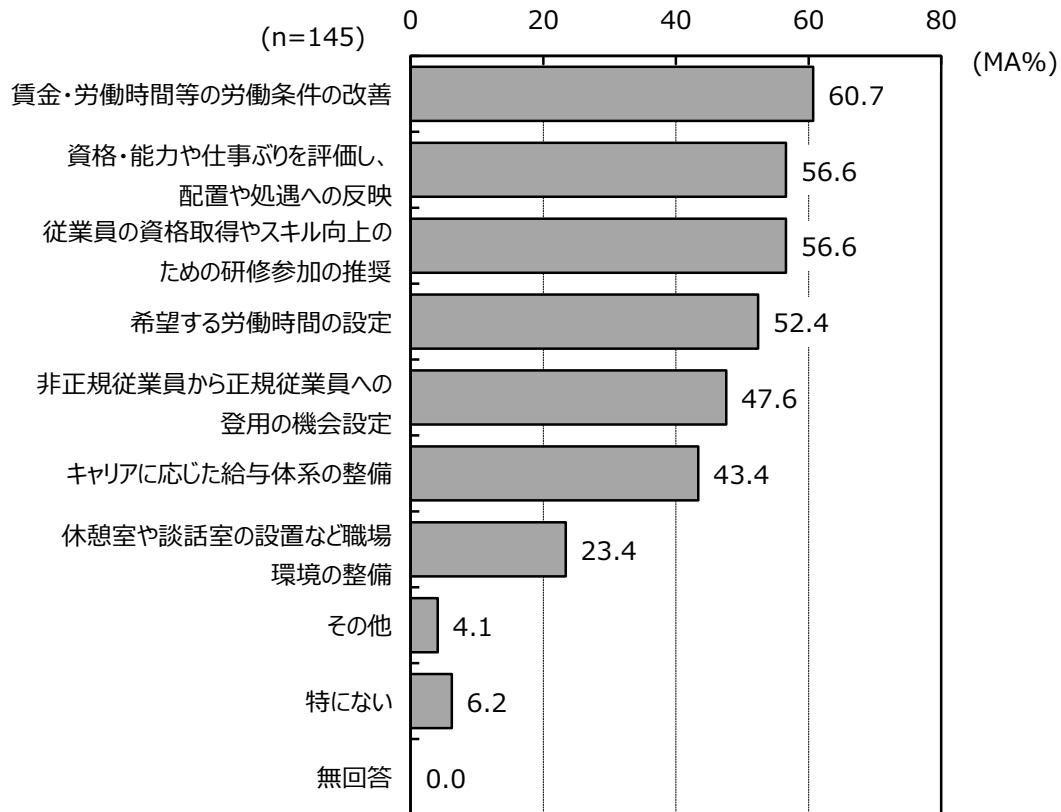


■経営主体別クロス

経営主体	調査数	定着し、安定している (%)	たまに離職者がいるが、ほぼ安定している (%)	離職者が多く、不安定である (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体	145	33.8	55.2	9.0	2.1	-
社会福祉法人	13	23.1	46.2	15.4	15.4	-
医療法人 (社団・財団)	11	-	90.9	9.1	-	-
営利法人 (有限会社・株式会社等)	106	36.8	53.8	9.4	-	-
特定非営利活動法人 (NPO)	9	66.7	22.2	-	11.1	-
その他	3	-	100.0	-	-	-

問6 人材の確保・定着のために取り組んでいることはありますか。(当てはまるものすべてに○)

「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が60.7%と最も多く、次いで、「資格・能力や仕事を評価し、配置や処遇への反映」、「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」がそれぞれ 56.6%、「希望する労働時間の設定」が 52.4%となっています。

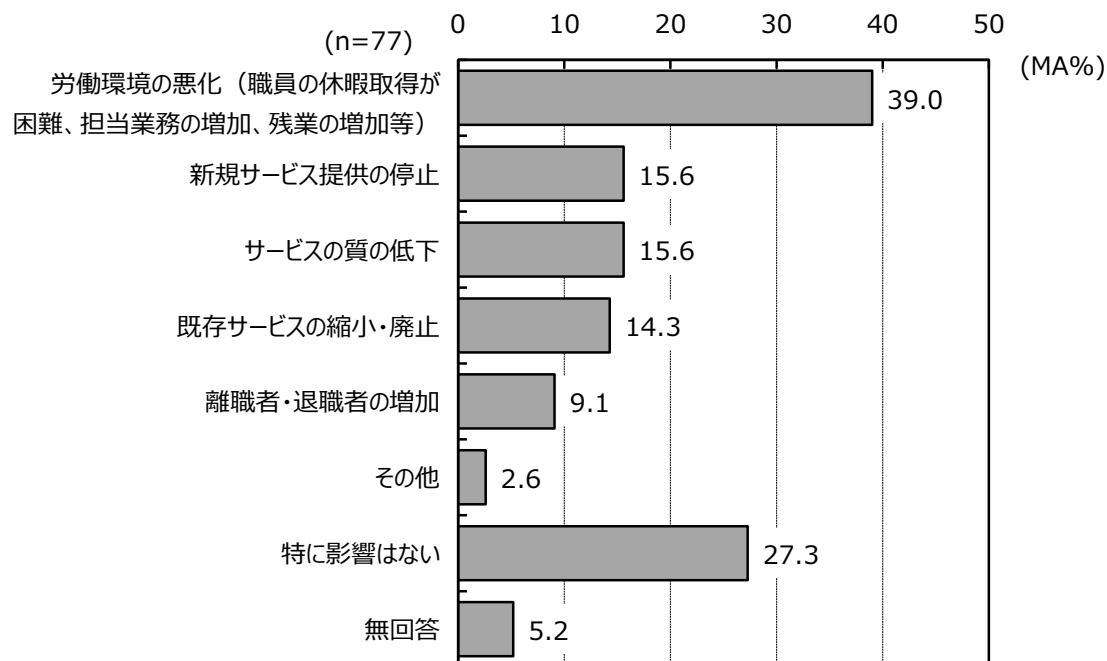


【問4で「やや不足している」、「不足している」と答えた方にお聞きます】

問7 現在、人材不足によって事業運営に影響が生じていますか。(当てはまるものすべてに○)

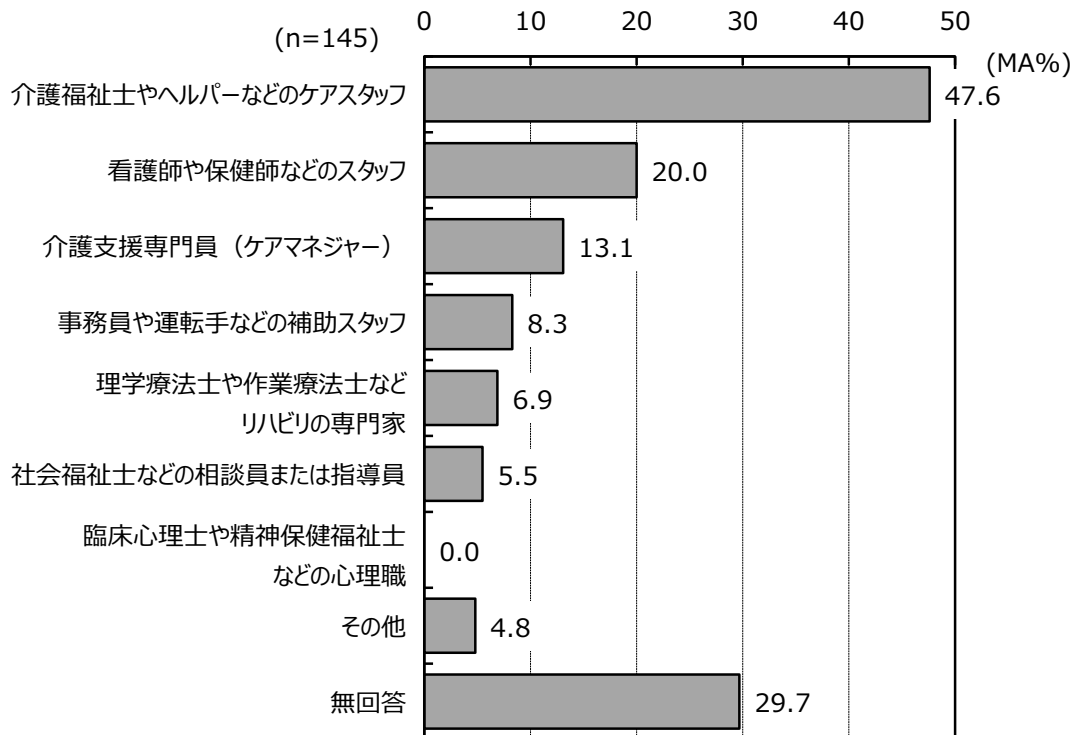
「特に影響はない」を除くと、「労働環境の悪化（職員の休暇取得が困難、担当業務の増加、残業の増加等）」が39.0%と最も多く、次いで、「新規サービス提供の停止」、「サービスの質の低下」がそれぞれ15.6%、「既存サービスの縮小・廃止」が14.3%となっています。

「特に影響はない」については27.3%となっています。



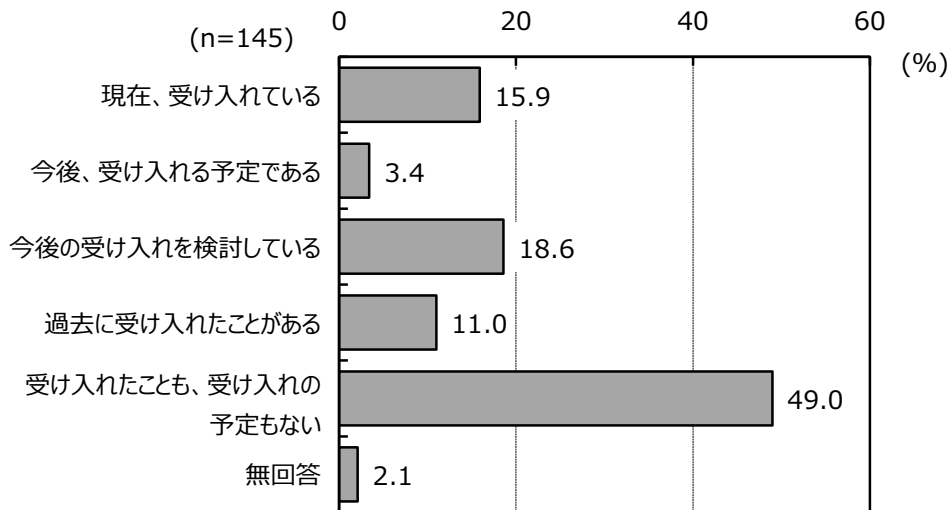
問8 現在不足していると思われる人材はどんな職種ですか。(当てはまるものすべてに○)

「介護福祉士やヘルパーなどのケアスタッフ」が 47.6%と最も多く、次いで、「看護師や保健師などのスタッフ」が 20.0%、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が 13.1%となっています。



問9 外国人介護職員の受け入れによる人材確保を検討されていますか。(○は1つ)

「受け入れたことも、受け入れの予定もない」が 49.0%と最も多く、次いで、「今後の受け入れを検討している」が18.6%、「現在、受け入れている」が15.9%、「過去に受け入れたことがある」が11.0%となっています。

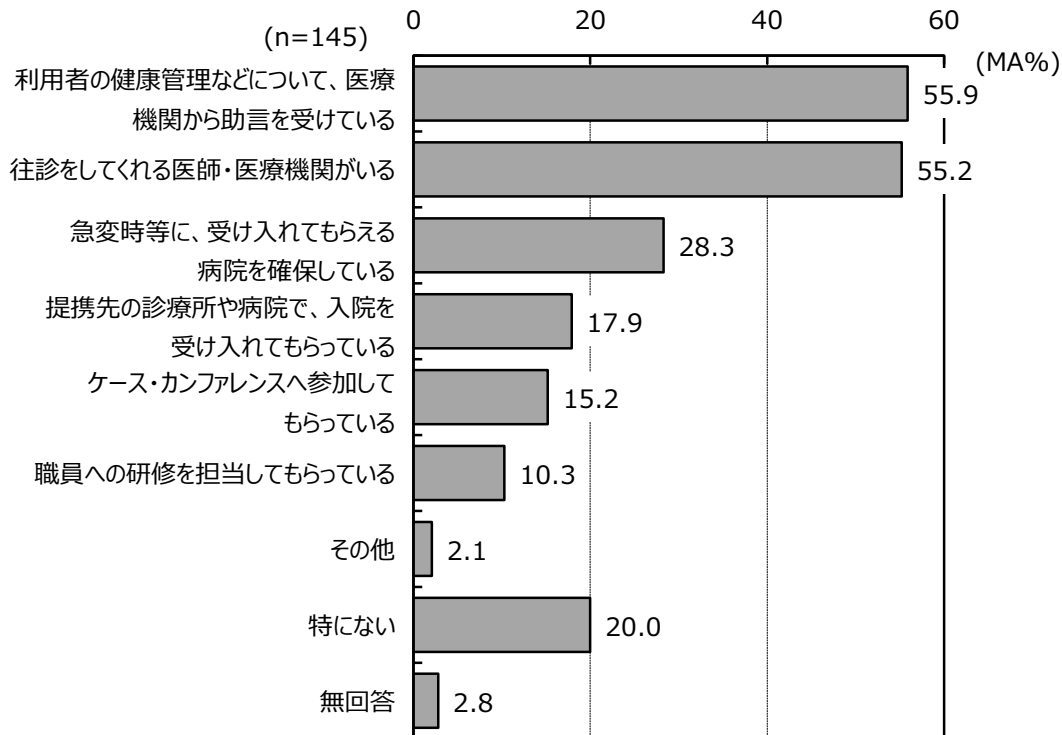


■経営主体別クロス

調査数	現在、受け入れている	今後、受け入れる予定である	今後検討し受け入れる	過去に受け入れたことがある	受け入れない	無回答
全体	23 15.9	5 3.4	27 18.6	16 11.0	71 49.0	3 2.1
社会福祉法人	5 38.5	-	1 7.7	3 23.1	4 30.8	-
医療法人(社団・財団)	4 36.4	3 27.3	1 9.1	1 9.1	2 18.2	-
営利法人(有限会社・株式会社等)	12 11.3	2 1.9	23 21.7	12 11.3	54 50.9	3 2.8
特定非営利活動法人(NPO)	-	-	2 22.2	-	7 77.8	-
その他	1 33.3	-	-	-	2 66.7	-

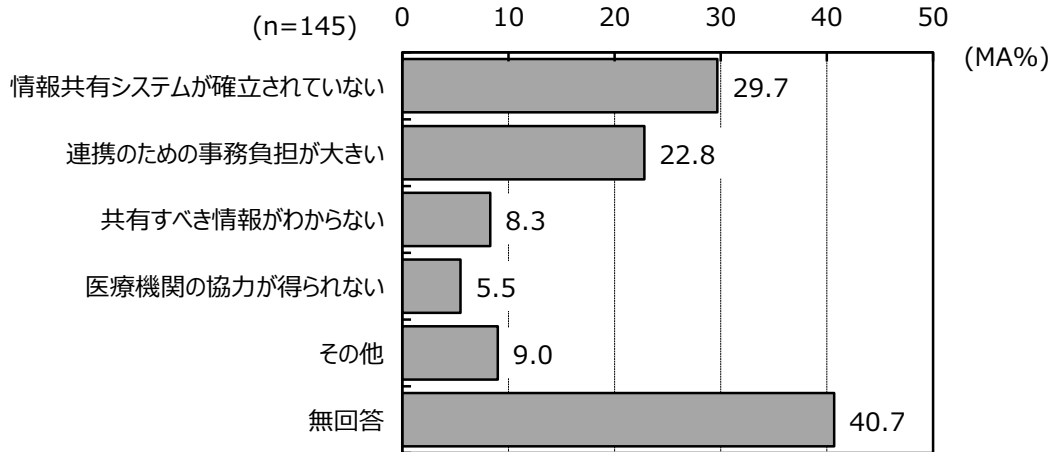
問 10 医療機関との連携で、貴事業所が取り組んでいることはありますか。（当てはまるものすべてに○）

「利用者の健康管理などについて、医療機関から助言を受けている」が 55.9%と最も多く、次いで、「往診をしてくれる医師・医療機関がいる」が 55.2%、「急変時等に、受け入れてもらえる病院を確保している」が 28.3%となっています。



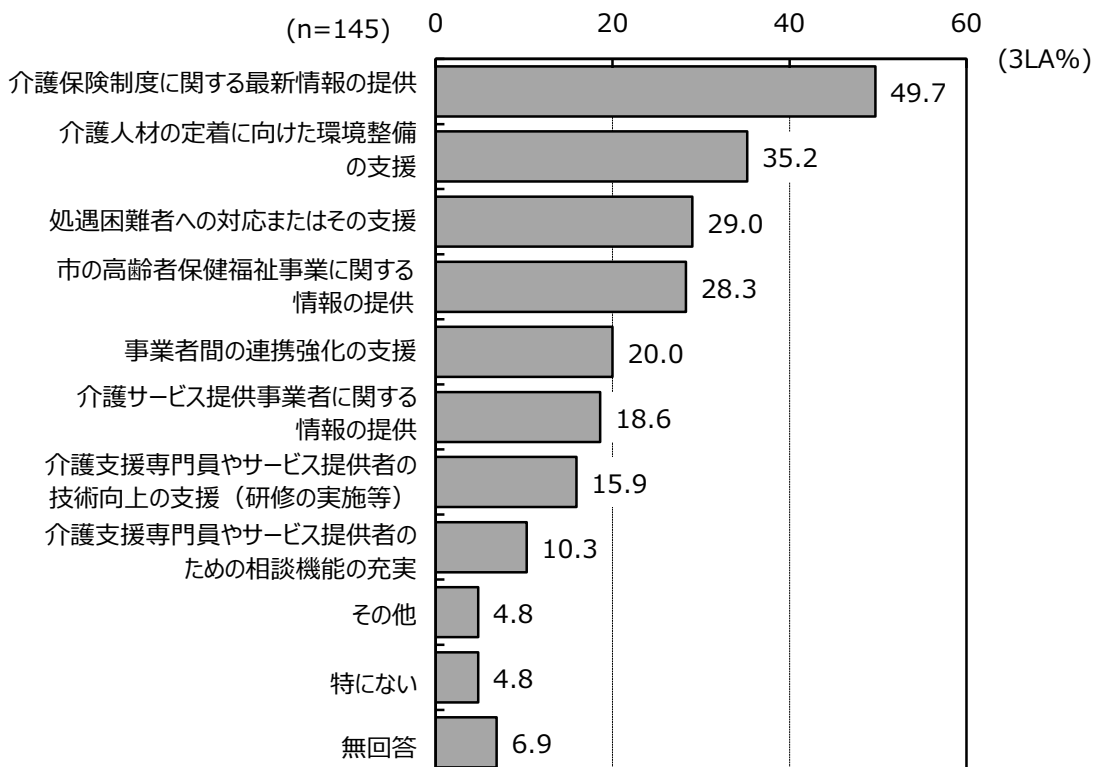
問 11 医療機関との連携における課題は何ですか。（当てはまるものすべてに○）

「情報共有システムが確立されていない」が29.7%と最も多く、次いで、「連携のための事務負担が大きい」が22.8%となっています。



問 12 介護保険サービス事業を行う上で、行政の支援等が必要だと思われることは何ですか。（○は3つまで）

「介護保険制度に関する最新情報の提供」が49.7%と最も多く、次いで、「介護人材の定着に向けた環境整備の支援」が35.2%、「処遇困難者への対応またはその支援」が29.0%、「市の高齢者保健福祉事業に関する情報の提供」が28.3%、「事業者間の連携強化の支援」が20.0%となっています。



問 13 施設整備や介護サービス事業を実施するに当たって、ご意見がございましたら、ご記入ください。

【事業所運営について】

- 新しい施設の整備・増床は必要ないと思う。介護職員の確保が大変難しく、フルオープンで出来ない所もある。利用者の待機数も昔に比べ、少なくなってきたように思う。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、利用者の確保が難しく、運営が困難。介護事業所への資金援助がほしい。
- 支援事業所は赤字経営。社会保険や賞与を考えると、常勤のケアマネージャーを1人雇用するのに月40万円かかる。一方、報酬は最大でも35万円程で、報酬から考えても黒字は望めない。それ以外にも事務所の賃料やパソコン、車などの費用もかかる。このままだと廃業することになるので、他事業者の経営状況を知りたい。
- 施設（住宅型有料老人ホーム）を立ち上げたが、いつまで赤字が続くか不安を抱えながら利用者を支援している状況である。

【人材に関すること】

- 在宅の訪問介護職員がどんどん高齢化し、新たに参入する、したいという入職者はほぼゼロ。要介護高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けることの困難性を強く感じる。
- 一宮市は毎年何件か新しい施設を許可しているがそれが人材不足につながっていると思う。新しい施設も人材が確保できず、空のフロアがあるとも聞いている。補助金の無駄遣いのように思える。
- 腰痛による離職がとても多いが、腰痛対策が行われていない施設がほとんど。今後、介護を担う人材がどんどん足りなくなっていくのに、介護者の身体を守る取り組みがなされていない。
- 外国人介護職員の受け入れには多額の先行投資が必要で、その後の教育をどうするかといった問題や定着できないなどのリスクがある状況の中、中小企業ではなかなか手が出せない。市が外国人介護職員を養成して、斡旋するシステムがあると助かる。
- 障害福祉居宅支援も行っているが、福祉・介護人材が不足しており、新規サービスの提供や追加サービスの受け入れを調整せざるを得ない状況にある。生活支援サポーター養成講座などにより、人材を根気よく育て、多様な人材の力を活用していかなければ、人材不足は解消しないと思う。共生型社会に向けた支え合いの精神は育てていく努力が必要。

【市への要望】

- 市が評価しやすい項目で評価基準を設定し、全事業所の評価を行って、その結果を事業所や利用者へ知らせてほしい。どこが良くてどこが良くないか、生の声が聞きたい。
- FAXでのやりとりが主になっているが、FAXの量が大量で受取が大変であったり、送信・受信ミスなどのリスクも多いと痛感している。資料の保管なども大変なので、ペーパーレス化を進めてほしい。電子化されれば、必要資料もすぐに探し出せるし、保管もしやすくなる。
- 市としてペーパーレス化に積極的に取り組んでほしい。書面での記録、管理は煩雑になりがち。

【その他】

- 事務負担軽減のためにも ICT 化に積極的に取り組んでいきたいと考えている。
- 訪問看護運営にあたり、介護支援専門員の方には「医療依存度の高い方の事例から逃げない」、「予後の短い利用者に対してもっとスピードをもって」、「担当支援専門員としての役割意識を高めて」、「多職種連携を積極的に」といったことを望む。
- 利用者ファーストの姿勢は理解しているが、利用者の暴言暴力に対してヘルパーがどこまで耐えるか、利用者の家族の要求にどこまで応えられるか、理解や対応に困る。要望に対し、どこまで応えて、どこからが難しいか、ケアマネジャーが線引きして欲しい。
- 救急車を呼んだ時など、救急隊員や病院から付き添いを要求され、数時間拘束されることもあるが、ヘルパーの仕事だとしても請求先がわからず、頻回な方の場合には対応に困る。同様に忘れてどこかへ行ってしまふ認知の方、遊びに行つて月の半分をキャンセルされる方の対応にも困る。

4 調査票

一宮市 介護サービス事業者 施設等整備アンケート

《 調査へのご協力をお願い 》

日頃は、一宮市の介護保険行政にご協力いただきありがとうございます。

一宮市では、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「第8期一宮市高齢者福祉計画（介護保険事業計画を含む）」の策定を進めており、その基礎資料とするために、介護サービス事業者へのアンケート調査を実施いたします。

この調査は、令和3年度から令和5年度における新たな施設整備等を把握し、地域の介護保険サービス供給量を推計するためのもので、前述の計画策定のみを使用し、ご回答の有無や回答内容によって、貴事業者が不利益となることはありません。

お忙しい中大変恐縮ですが、調査の目的をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年6月

一宮市

ご記入の前に

- ◆この調査は、事業所の運営に直接携わる方、またはその代理の方がご回答ください。
- ◆一般の行政への各種申請書・報告書のように正確さ、厳密さを求めるものではありません。記入時に分かる範囲でお答えください。
- ◆ご不明の点がございましたら、下記までお問い合わせください。

調査票の回収について

- ◆ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒に入れ、**7月10日(金)**までに投函してください。

調査についてのお問い合わせ

一宮市役所 介護保険課 介護保険グループ

TEL : (0586) 85-7017

FAX : (0586) 73-1019

メール : kaigohoken@city.ichinomiya.lg.jp

ご連絡先（アンケートに関する問い合わせ先）

法人名			
TEL		FAX	
御担当者名		役職	

問1 貴事業所の経営主体は以下のどれに該当しますか。（いずれか1つに○）

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. 医療法人（社団・財団） |
| 3. 営利法人（有限会社・株式会社等） | 4. 特定非営利活動法人（NPO） |
| 5. その他（ | ） |

**問2 貴経営主体では、一宮市内で、どの介護保険サービスを提供していますか。
（当てはまるものすべてに○）**

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 居宅介護支援・介護予防支援 | 2. 訪問介護 |
| 3. 訪問入浴介護 | 4. 訪問看護 |
| 5. 訪問リハビリテーション | 6. 居宅療養管理指導 |
| 7. 通所介護 | 8. 通所リハビリテーション |
| 9. 短期入所生活介護 | 10. 短期入所療養介護 |
| 11. 特定施設入居者生活介護 | 12. 福祉用具貸与 |
| 13. 特定福祉用具販売 | 14. 住宅改修 |
| 15. 介護老人福祉施設 | 16. 介護老人保健施設 |
| 17. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 18. 認知症対応型通所介護 |
| 19. 地域密着型通所介護 | 20. 小規模多機能型居宅介護 |
| 21. 看護小規模多機能型居宅介護 | 22. 認知症対応型共同生活介護 |
| 23. 地域密着型介護老人福祉施設 | |

問3 貴経営主体では、令和5年度までに、一宮市内に以下の介護保険関係施設を新たに整備（増床含む）する意向はありますか。意向がある場合は①～③についてお答えください。

① 候補地（次ページの【候補地】から番号を選んで記入。わからない場合は町名を記入）

② 整備希望数

③ 開所希望時期

※回答は候補地ごとに②③をお答えください。

サービスの種類	①候補地	②整備希望数	③開所希望時期	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
小規模多機能型居宅介護		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
看護小規模多機能型居宅介護		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
認知症対応型共同生活介護		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
地域密着型介護老人福祉施設		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
介護老人福祉施設		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
介護老人保健施設		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
介護医療院		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
特定施設入居者生活介護 ※介護保険の指定を受ける有料老人ホーム等		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
地域密着型特定施設入居者生活介護 ※介護保険の指定を受ける有料老人ホーム等		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
住宅型有料老人ホーム ※介護保険の指定を受けないもの		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
サービス付き高齢者向け住宅 (国土交通省所管)		人分	令和	年度
		人分	令和	年度
		人分	令和	年度

※年度とは4月1日から翌年3月31日までを指します（例：令和3年度…令和3年4月1日～令和4年3月31日）。

問3の回答欄で足りない場合や回答に補足等がある場合は、こちらにご記入ください。

【候補地】

- | | | | |
|------------|------------|------------|-----------|
| 1. 宮西連区 | 2. 貴船連区 | 3. 神山連区 | 4. 大志連区 |
| 5. 向山連区 | 6. 富士連区 | 7. 葉栗連区 | 8. 西成連区 |
| 9. 丹陽町連区 | 10. 浅井町連区 | 11. 北方町連区 | 12. 大和町連区 |
| 13. 今伊勢町連区 | 14. 奥町連区 | 15. 萩原町連区 | 16. 千秋町連区 |
| 17. 起連区 | 18. 小信中島連区 | 19. 三条連区 | 20. 大徳連区 |
| 21. 朝日連区 | 22. 開明連区 | 23. 木曾川町連区 | |

問4 この1年間の貴事業所における人材の確保状況をお教えてください。(いずれか1つに○)

- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 充足している | 2. ほぼ充足している |
| 3. やや不足している | 4. 不足している |

問5 職員の定着についておおむねどのような状況ですか。(いずれか1つに○)

- | |
|------------------------|
| 1. 定着し、安定している |
| 2. たまに離職者がいるが、ほぼ安定している |
| 3. 離職者が多く、不安定である |
| 4. その他 () |

問6 人材の確保・定着のために取り組んでいることはありますか。(当てはまるものすべてに○)

1. 賃金・労働時間等の労働条件の改善
2. 資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映
3. キャリアに応じた給与体系の整備
4. 従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨
5. 休憩室や談話室の設置など職場環境の整備
6. 非正規従業員から正規従業員への登用の機会設定
7. 希望する労働時間の設定
8. その他 ()
9. 特にない

【問4で「やや不足している」、「不足している」と答えた方にお聞きます】

問7 現在、人材不足によって事業運営に影響が生じていますか。(当てはまるものすべてに○)

1. 新規サービス提供の停止
2. 既存サービスの縮小・廃止
3. サービスの質の低下
4. 労働環境の悪化（職員の休暇取得が困難、担当業務の増加、残業の増加等）
5. 離職者・退職者の増加
6. その他 ()
7. 特に影響はない

問8 現在不足していると思われる人材はどんな職種ですか。(当てはまるものすべてに○)

1. 介護福祉士やヘルパーなどのケアスタッフ
2. 看護師や保健師などのスタッフ
3. 社会福祉士などの相談員または指導員
4. 理学療法士や作業療法士などリハビリの専門家
5. 臨床心理士や精神保健福祉士などの心理職
6. 介護支援専門員（ケアマネジャー）
7. 事務員や運転手などの補助スタッフ
8. その他 ()

問9 外国人介護職員の受け入れによる人材確保を検討されていますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------|------------------|
| 1. 現在、受け入れている | 2. 今後、受け入れる予定である |
| 3. 今後の受け入れを検討している | 4. 過去に受け入れたことがある |
| 5. 受け入れたことも、受け入れの予定もない | |

問10 医療機関との連携で、貴事業所が取り組んでいることはありますか。

(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. 利用者の健康管理などについて、医療機関から助言を受けている | |
| 2. 往診をしてくれる医師・医療機関がいる | |
| 3. 急変時等に、受け入れてもらえる病院を確保している | |
| 4. 提携先の診療所や病院で、入院を受け入れてもらっている | |
| 5. 職員への研修を担当してもらっている | |
| 6. ケース・カンファレンスへ参加してもらっている | |
| 7. その他 () | |
| 8. 特にない | |

問11 医療機関との連携における課題は何ですか。(当てはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 医療機関の協力が得られない | |
| 2. 情報共有システムが確立されていない | |
| 3. 共有すべき情報がわからない | |
| 4. 連携のための事務負担が大きい | |
| 5. その他 () | |

問 12 介護保険サービス事業を行う上で、行政の支援等が必要だと思われることは何ですか。

(○は3つまで)

1. 介護保険制度に関する最新情報の提供
2. 市の高齢者保健福祉事業に関する情報の提供
3. 介護サービス提供事業者に関する情報の提供
4. 事業者間の連携強化の支援
5. 介護人材の定着に向けた環境整備の支援
6. 介護支援専門員やサービス提供者の技術向上の支援（研修の実施等）
7. 介護支援専門員やサービス提供者のための相談機能の充実
8. 処遇困難者への対応またはその支援
9. その他（）
10. 特になし

問 13 施設整備や介護サービス事業を実施するに当たって、ご意見がございましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。